

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,265,553	10,388,027	11,262,314	11,935,560	13,558,090
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△33,891	515,418	571,565	565,775	653,893
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,150,234	298,206	359,347	477,130	309,177
純資産額 (千円)	7,911,616	8,301,717	8,819,238	9,391,382	9,798,725
総資産額 (千円)	16,973,304	17,102,151	17,512,079	17,983,116	17,638,971
1株当たり純資産額 (円)	402.86	412.97	418.07	445.30	462.07
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△50.99	14.78	17.28	22.30	14.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	48.5	50.4	52.2	55.2
自己資本利益率 (%)	—	3.7	4.2	5.2	3.2
株価収益率 (倍)	—	15.5	15.0	13.6	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,329	995,605	644,968	334,404	1,568,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,752	△125,204	△524,405	△427,018	△302,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△452,749	△395,091	△333,910	△92,549	△1,500,159
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,236,325	1,743,990	1,520,294	1,338,410	1,104,138
従業員数 (人)	563	535	517	528	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことあるいは1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また、第82期から第85期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額については、第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)により算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,533,880	8,983,617	9,535,251	11,061,526	12,125,050
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△82,366	542,356	461,078	425,541	621,359
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,091,163	340,104	364,964	387,960	295,301
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	7,206,002	7,648,984	8,166,309	8,709,311	9,020,194
総資産額 (千円)	15,391,223	15,757,500	16,016,996	16,701,298	16,420,551
1株当たり純資産額 (円)	366.32	380.50	387.12	412.96	427.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△48.31	16.92	17.68	18.39	14.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	48.5	51.0	52.1	54.9
自己資本利益率 (%)	—	4.6	4.6	4.6	3.2
株価収益率 (倍)	—	13.5	14.8	16.6	18.9
配当性向 (%)	—	17.7	28.3	27.2	35.7
従業員数 (人)	345	333	317	380	380

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことあるいは1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また、第82期から第85期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額については、第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)により算出しております。

2 【沿革】

- 昭和24年5月 オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
- 昭和26年4月 東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
- 昭和32年11月 横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
- 昭和36年7月 東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年4月 山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
- 昭和57年8月 横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
- 昭和58年5月 大韓民国に合弁会社、OVAL KOREA LIMITEDを設立。
- 昭和58年8月 オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年7月 日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
- 平成3年10月 シンガポールに合弁会社、OVAL SINGAPORE PTE. LTD.を設立、平成5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成4年11月 東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
- 平成4年12月 社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
- 平成5年8月 中華民国に合弁会社、YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成8年6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成7年10月 株式会社オーバルメックを設立。
- 平成8年4月 中華人民共和国に合弁会社、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年6月 中華人民共和国に合弁会社、SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
- 平成11年9月 株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
- 平成14年9月 オランダにOVAL EUROPE B.V.を設立。
日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
- 平成15年4月 東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
- 平成16年4月 大韓民国にOVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立。
- 平成16年5月 株式会社オーバルメックを解散。
- 平成16年9月 合弁会社HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化(現・連結子会社)。
- 平成17年4月 株式会社オーバルテクノを吸収合併。
- 平成17年8月 中華人民共和国にHEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.を設立。
- 平成19年3月 OVAL KOREA LIMITEDを当社の影響力が相対的に低下したことから持分法適用関連会社から除外。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門 ……工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

＜主な関係会社＞

(株)山梨オーバル、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

システム部門 ……計装及び制御・管理装置の製造・販売

＜主な関係会社＞

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

サービス部門 ……工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

＜主な関係会社＞

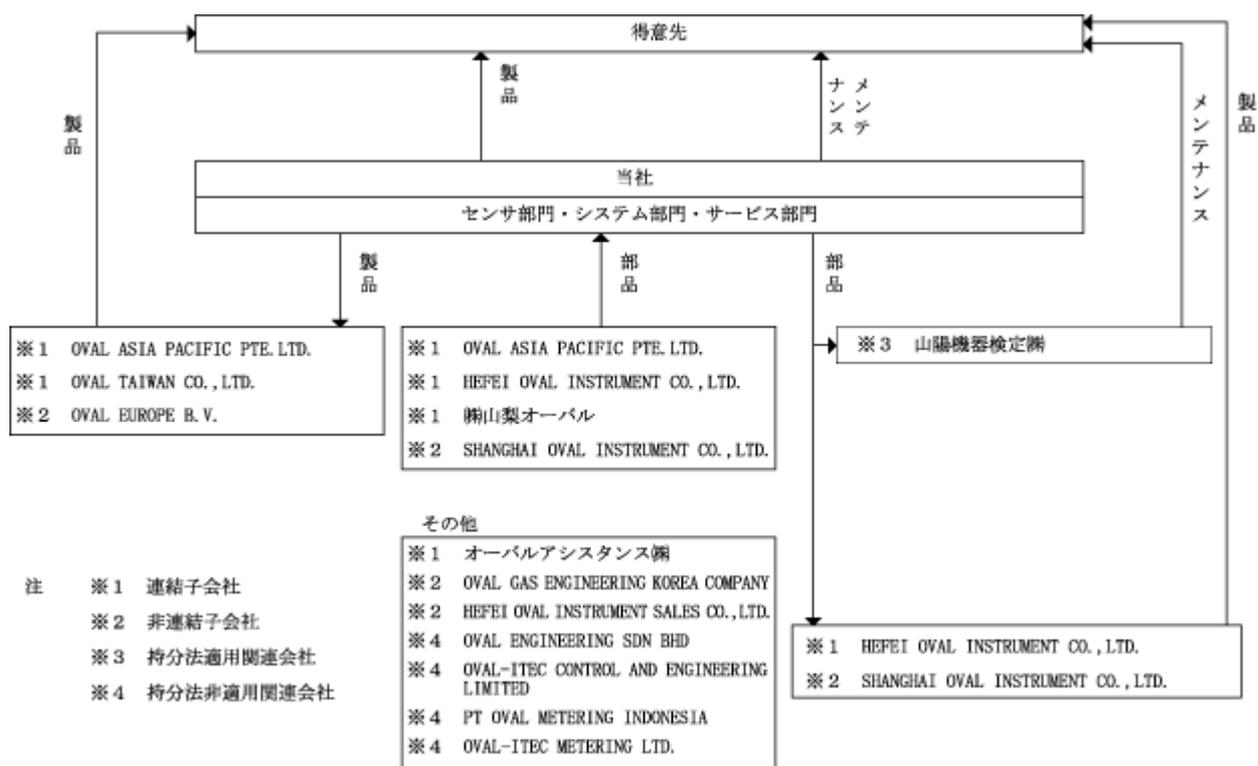
山陽機器検定(株)

その他の部門 ……受託業務、複写業務、保険代理業務及び塗装梱包

＜主な関係会社＞

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



5 OVAL KOREA LIMITEDにつきましては、当社の影響力が相対的に低下したことから、平成19年3月31日付で持分法適用関連会社から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル(注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 2名
OVAL TAIWAN CO., LTD.	中華民国台北市	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 4名
(持分法適用関連会社) 山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 OVAL KOREA LIMITEDにつきましては、当社の影響力が相対的に低下したことから、平成19年3月31日付で持分法適用関連会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	142
システム部門	54
サービス部門	32
その他の部門	32
全社(共通)	271
合計	531

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380	40.6	14.4	6,103,689

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会(会員数286名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や生産の増加などにより引続き設備投資が増加し、景気の回復が続いております。

海外におきましても、世界全般で見ますと景気は回復基調にあります。アジアでは、好調な輸出環境に支えられて高い成長率を維持している中国をはじめとして、韓国、台湾、シンガポールなどは内需に支えられて、景気の拡大が続いております。米国は比較的安定した状態で推移し、欧州では輸出や生産の増加に支えられて回復基調にあります。

そのような中で当企業グループは、平成17年4月に策定した新ビジョンCHANGE & CHALLENGE OVAL 2010に基づく戦略を着実に実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度においては新製品を3種発売いたしました。5月にはデルタ形渦流量計と熱式質量流量計を一体化して広い流量範囲の計測を可能にした省エネ・環境向けの「ハイブリッドマルチデルタ」を、12月には今後需要が拡大すると予測される中・高圧大容量の天然ガス計測に適したマルチパス気体用超音波流量計「FLOWSIC600」と、高精度な微少流量計測を可能にしたコリオリ流量計「CN00A」を発売いたしました。

8月には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を、また9月には気体流量JCSS登録事業者(JCSS:計量法校正事業者登録制度)の登録をそれぞれ取得いたしました。

なお、持分法適用関連会社でありましたOVAL KOREA LIMITEDにつきましては、平成18年9月26日付増資に伴い株式所有割合が20%未満となり、当社との独占販売契約も平成19年3月31日で終了し、その結果当社の影響力も相対的に低下したことから、平成19年3月31日付で当社持分法適用関連会社から除外いたしました。

受注面では、中東向け大口案件をはじめ内外のシステム案件が多かったことから、対前連結会計年度1,183百万円増の13,242百万円となりました。業種別では前期に大口案件のあった食品・醸造、鉄鋼・金属は減少したものの、石油業界の更新需要及び電気・輸送機械業界の好調に支えられ、堅調に推移いたしました。

売上面でも食品が増加した他は受注とほぼ同様の傾向で、対前連結会計年度1,622百万円増の13,558百万円となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、売上高が受注高を上回ったことから、1,451百万円となり、前連結会計年度末より315百万円減少いたしました。

利益面につきましては、世界的な鋼材値上げや石油高騰に伴う材料費の上昇を新ビジョンに基づく戦略の効果で最小限に抑制が出来たことと売上高の増加によって、営業利益は対前連結会計年度232百万円増の773百万円となりました。経常利益は支払金融費用や為替差損の発生、さらにOVAL KOREA LIMITEDの新規事業からの撤退に伴うデッドストックの処分等に伴う持分法による投資損失の計上も加わりましたが、対前連結会計年度88百万円増の653百万円となりました。当期純利益は特別損失として固定資産の除却売却損、訴訟費用、損害賠償費用等の発生があり、法人税等を控除した結果、対前連結会計年度167百万円減の309百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、対前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、当連結会計年度末には1,104百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益609百万円に減価償却費250百万円や資金拠出の伴わない損益、さらに回収促進による売上債権の減少675百万円、また仕入債務の増加306百万円・たな卸資産の増加119百万円等により、対前連結会計年度1,233百万円増の1,568百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

中国の連結子会社の設備投資も一段落し、有形固定資産の取得は237百万円に留まったことから、使用した資金は対前連結会計年度124百万円減の302百万円に留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質改善の一環として長期借入金1,230百万円及び短期借入金340百万円の返済や、配当金158百万円の支払等により、使用した資金は対前連結会計年度1,407百万円増の1,500百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,824,585	4.1
システム部門	4,082,576	45.3
サービス部門	2,776,058	4.8
合計	13,683,220	13.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,794,289	2.6	1,021,482	△3.1
システム部門	3,907,586	36.3	404,172	△29.4
サービス部門	2,514,136	△0.8	26,216	△81.3
その他の部門	26,678	△19.0	—	—
合計	13,242,691	9.8	1,451,870	△17.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,827,368	3.3
システム部門	4,076,109	44.9
サービス部門	2,627,934	6.0
その他の部門	26,678	△19.0
合計	13,558,090	13.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは「オーバルを支え、育てる人々」の幸せのために存在します。

流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであるという企業理念の達成のため新たなビジョンとして「CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010」を発表し、そのビジョン達成に向けて各部署において具体的な戦略を実行し、当連結会計年度では鋼材値上げの吸収、新製品のリリース、受注の増加、中国における販売拠点の設立、さらに、当企業グループ経営の効率化等の諸目標を一つ一つ実施してまいりました。

今後の対処すべき課題として以下のことをかかげ推進してまいります。

センサ部門につきましてはプロセスオートメーション向け分野に主体を置きながらも、省エネルギー・新エネルギー市場向けに、最先端のモルディング技術を採用し高度に電子化された廉価なセンサの開発に取り組んでまいります。

システム部門につきましては流量精度管理システムビジネスに対応したバッチシステム・ブレンディングシステム・検定システム等に力を置き、特に海外向け出荷システム及び国際相互認定証が取得できる校正システムの販売を積極的に展開してまいります。

サービス部門につきましては顧客ニーズに沿ったアフターサービスは勿論、他社製品を含めた精度維持管理業務、他社製品と組み合わせた総合システムメンテナンスを進展させてまいります。また、海外拠点におけるサービス体制の拡充を図りグローバルな展開をも推進してまいります。

研究開発面では

- ①環境・民生及び省エネルギー・新エネルギー市場に合致した「廉価・高性能」流量計の開発
- ②伝統的技術製品のリニューアルと体系整備
- ③複合流量計の開発や次世代デジタル技術の推進
- ④グローバルな規格への対応

など、顧客の流量管理、精度管理、省エネ管理等に役立つ研究開発に取り組んでまいります。

営業面では

- ①省エネルギー・新エネルギー市場の開拓促進
- ②極微量流量計による新分野の開拓
- ③国内外へのOEM販売の拡大
- ④中国に設立した販売会社を基軸に、中国市場への本格参入、海外生産比率増に伴った海外販売や三国間貿易等の拡大

など、営業基盤の強化と共に受注拡大を推進してまいります。

生産面では

- ①海外生産拠点と国内子会社との一体化したベストコストプロデュースによる適切生産分担を進め、世界的な鋼材値上げ圧力等の抑制
- ②システムビジネスの効率化と拡充による採算性の向上
- ③気体流量JCSS登録事業者の登録に続き石油認定事業者の取得

等を推進し、品質・価格・納期の面から顧客の信頼をさらに得られるように努めると共に、グローバル化に対応した競争力のある製造を目指します。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当
企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループを取巻く経済環境は企業収益の改善や設備投資の伸長もあり、当企業グループの主要
市場である設備投資に対する投資意欲も底堅さはあるものの先行き不透明であり、また部品や原材料の
値上げ圧力及び原油価格の高値推移はいまだ収まらず、また、人件費の増加に伴う製造原価の上昇、一
方では海外生産による製造原価の低下等、当企業グループを取り巻く複雑な経済環境は熾烈な輸出競争
や価格競争を引き起こしており、いずれも当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が
あります。

(2) 為替レートの変動

取引の主要な通貨である米ドルの為替レートの変動に加え、輸出入のバランスが調整出来ない場合は
企業グループの業績を左右する要因となる可能性があります。なお、中国に生産拠点をシフトしている
ため、急激な中国元切上げは当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当企業グループの収入のかなりの部分は、信頼性が高く、高精度の容積式流量計を中心とした既存製
品の売上に拠っております。しかしながら、エレクトロニクスの進展に伴うセンサ技術の進歩により、
質量流量計測をはじめ、超音波や電磁波、或いは歪み計を組込んだ推測式計測に移行しつつあり、ま
た、超高圧、極微量流量向け新製品など様々な様式の新製品を生み出し継続して市場から信頼される高
精度の新製品開発を行っておりますが、新製品開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものであり、
当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客満足度を高める新製品を開発できない場
合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当企業グループの製品の市場と地域において、国内外の競合企業との競争は熾烈なものとなりつつあ
り、今後も引続き競争は激化するものと考えられます。このような環境下で、当企業グループは一層の
コストの低減を図ってまいりますが、コストを無視した競合先に対しては市場シェアの維持拡大と収益
性確保ができない可能性が存在します。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループは生産と販売拠点として中国、シンガポールに、また販売拠点として台湾、マレーシ
ア、オランダにその拠点を置いておりますが、これらの海外拠点への事業進出には、a. 予期しない法律
または規制の変更、b. 不利な政治または経済要因、c. 人材の採用・確保の困難さ、d. 技術基盤の未整備
による当企業グループの製品や顧客への悪影響、e. 不平等な課税、f. テロ、戦争、その他の要因による
社会的混乱等のリスクが内在しております。このようなリスクが顕在化した場合には当企業グループの
業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業
グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの
将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有
能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性がありま
すが、これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。さらに当企業グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。従って、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当企業グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合はコストを増加させる可能性があり、これらの規制は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当企業グループは 製造ラインの中断による影響を最小限にするため、設備の定期的な災害防止検査や点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。同様に最近のコンピュータウイルスによる全社の影響を完全に防止または軽減できる保証もありません。従いまして、大規模な地震やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務処理力が著しく低下する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(12) 内部統制関連

当企業グループは国内外で事業を展開しており、各国の法令や規制の適用を受けます。内部統制の一環としてコンプライアンスの強化に努めておりますが、内部統制システムは属人的要因や予測不能な変化などにより、完全な効果を求めるには限界があります。また、法令の解釈や運用により、意図しない法令違反が発生する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

- | | | |
|------------|---|------------|
| ① 契約会社 | : | 日本生命保険相互会社 |
| ② 土地面積 | : | 1,801.29㎡ |
| ③ 借地権対象割合 | : | 上記土地の2分の1 |
| ④ 借地権の契約期間 | : | 建物竣工後満30年 |
| ⑤ 建物の所有形態 | : | 共有(持分50%) |

6 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、お客様からみた顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図る為、医薬品、燃料電池、新エネルギー産業及び自動車産業への計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の商品創出を行い、ユーザーの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行っております。

当連結会計年度の成果は、以下のとおりであります。

- * 超高压ガス計測コリオリ流量計CN004の製品化完了
- * 極微量コリオリ流量計CN00Aの製品化完了
- * 大口径コリオリ流量計CN100の製品化完了
- * フィールドバス対応コリオリ流量計の製品化完了
- * 極微量サーボ型流量計の製品化
- * マルチ渦ガス用流量計(廉価)の製品化
- * 容積式流量計(樹脂製38歯形、R4歯形)の製品化
- * マスフローモニタ体系拡大
- * EL4000シリーズの改良
- * 超音波流量計P-sonicのリニューアル
- * 変換器への次世代デジタル技術の適用と促進
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計)のロシア防爆(GOST)取得

翌連結会計年度以降の取組みについては、当期継続テーマを含め、以下のとおりであります。

- * 極微量サーボ型流量計の製品化
- * マルチ渦ガス用流量計(廉価)の製品化
- * 容積式流量計(樹脂製38歯形)の製品化
- * マスフローモニタ体系拡大
- * EL4000シリーズの改良
- * 超音波流量計P-sonicのリニューアル
- * 超高压ガス計測コリオリ流量計のコストダウン
- * コリオリ流量計CN003のリニューアル
- * S Tmassのリニューアル
- * 混相流量計基礎技術の構築
- * SU・EL機器のリニューアル
- * 変換器への次世代デジタル技術の適用と促進
- * 産学共同研究による流量標準器の実現
- * 主力製品の海外防爆の取得

なお、当連結会計年度における研究開発費は450百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、証券取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当企業グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用される当企業グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当企業グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。

② 貸倒引当金

当企業グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

当企業グループは、主に受注生産であるため、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額を発生させない購買を行っておりますが、時に見積りより悪化した場合、追加原価の計上が必要となる可能性があります。

④ 固定資産の減損

当企業グループは、資産または資産グループの減損損失が生じていることを示す事象、(a)営業活動から生じる損益が過去2期マイナスであり、かつ当期見込みがプラスでないか否か、(b)資産の使用範囲または方法について回収可能性を著しく低下させる変化(事業廃止、再編成、規模の縮小、資産処分、用途変更、遊休状態等)の有無、(c)市場環境や技術的環境等の経営環境が著しく悪化しているか否か、(d)市場価格が帳簿価額から50%以上下落した場合等、の有無を検討し減損会計の適用を判断しております。

⑤ 投資の減損

当企業グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの持分には時価のある株式や債券及び株価の決定が困難な時価のない株式が含まれます。時価のある株式及び債券への投資の場合、期末あるいは中間期末時点の時価が50%以上下落した場合に、また30%から50%未満の場合は個別にそれぞれの回復可能性を検討し、回復する見込みのないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない株式への投資の場合には、それらの会社の純資産が欠損により50%以上下落した場合に個別にそれぞれの回復可能性を検討し、回復する見込みのないと判断した場合に減損処理を行っております。そのほかの投資につきましては、将来の市場悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当企業グループでは、期末あるいは中間期末において将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務見積りを検討しておりますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上、同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑦ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、期待運用収益率、年金選択率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数などが含まれます。当社及び国内連結子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類毎の長期収益率の加重平均に基づいて、予定死亡率は計算基準日現在使用の適格退職年金死亡率(第15回生命表(男子)×85%)を使用して、予定脱退率は平成16年11月30日前3年間の退職実績に基づいて、予定昇給指数は平成17年4月1日時点の給与実績に基づいて、それぞれ算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。将来の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当企業グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。未認識数理計算上差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。当連結会計年度のこの償却費は40百万円であります。当社の年金制度において、仮に現在の割引率を0.5%引下げると、当連結会計年度末の退職給付債務の残高が119百万円増加すると思われれます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

[財政状態について]

当座資産は新ビジョンにおける財務戦略の一環として借入金返済や受取手形の流動化を実施したこともあり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少いたしました。たな卸資産は大口受注に伴う仕入増により119百万円増加し、また手形流動化に伴う手形譲渡留保金を計上した未収金、前渡金等を含むその他流動資産は前連結会計年度末に比べ193百万円増加しましたが、流動資産としては前連結前会計年度末に比べ573百万円減少いたしました。また固定資産では、機械装置及び運搬具の増強は実施したものの有形固定資産への新規設備投資が減価償却費内に留まったことや無形固定資産でのHEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.の土地使用権の償却、さらに除売却を進めたこともあり前連結会計年度末に比べそれぞれ18百万円、14百万円減少いたしました。投資その他の資産では、その他有価証券での株価低下による評価差額の減少が発生しましたが、関連会社株式であったOVAL KOREA LIMITEDの株式を持分法適用関連会社より除外したことに伴い時価評価を実施したこと、さらに退職役員保険への投資を進めたことから前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、総資産は前連結会計年度末に比べ344百万円減少の17,638百万円となりました。

負債は当社及びOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.におけるシステム部門の受注増に伴う仕入債務の増加、賞与引当金や未払法人税等の増加計上等があったものの、借入金の一括返済により流動負債は前連結会計年度末に比べ592百万円減少いたしました。また固定負債では長期借入金を始め、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等が減少し、繰延税金負債は180百万円増加したものの前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。従って負債合計は前連結会計年度末に比べ691百万円減少の7,840百万円となりました。株主資本は、持分法適用関連会社でありましたOVAL KOREA LIMITEDの再評価差額金を取り崩したことから資本剰余金で25百万円減少したものの、配当金を上回る利益を計上したことから前連結会計年度末に比べ198百万円増加、また少数株主持分は前連結会計年度末に比べ5百万円の減少に留まったことから、純資産は前連結会計年度末に比べ346百万円増加の9,798百万円となりました。なお、自己資本比率は3.0ポイント上昇し55.2%となりました。

[経営成績について]

売上高が13,558百万円と前連結会計年度に比較して13.6%の増収となりましたが、これは当社及びOVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.のシステム部門における大口売上計上によりシステム部門で44.9%の大幅増収となったことに加え、センサ部門で3.3%、サービス部門では6.0%とそれぞれ増収となったことによるものであります。

また、原価面では鋼材値上げや原油価格高騰に伴う材料費の上昇や製品構成の変化による原価率の上昇を、新ビジョンに基づく戦略の効果で最小限に抑制が出来たこともあり、売上原価率は69.1%と前連結会計年度比1.5ポイントの上昇に留まりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の改善や研究開発強化に伴う試験研究費の上昇もあり、対前連結会計年度88百万円増加したものの、大幅な増収や諸経費の削減努力も加わり、販売費及び一般管理費率は前連結会計年度比2.7ポイント低下の25.2%と改善いたしました。

営業利益は売上原価率の上昇はあったものの、売上の増収や諸経費の削減努力もあり、前連結会計年度比43.1%増の773百万円を確保いたしました。

営業外損益では、受取利息、受取配当金および保険金収入は増加したものの、為替差益やその他の収入が減少したため、営業外収益は前連結会計年度より5百万円減の119百万円に留まり、営業外費用は、借入金返済による支払利息の減少はあったものの、受取手形流動化による支払金融費用の増加、さらに持分法による投資損失や為替差損の計上もあり、前連結会計年度より139百万円増加の239百万円となり、経常利益は前連結会計年度比15.5%増の653百万円となりました。

特別損益では、OVAL KOREA LIMITEDの増資に伴う持分変動益を計上したものの、固定資産除却売却損、OVAL KOREA LIMITEDにかかる訴訟費用、過去のシステム事業にかかる損害賠償費用等を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比7.8%増の609百万円となりました。

当期純利益は繰越欠損金の解消に伴い法人税等を314百万円計上、その他法人税等還付金29百万円、法人税等調整額、少数株主利益14百万円を加減算した結果、前連結会計年度比35.2%減少し、309百万円に留まりました。

また、1株当たり当期純利益は7.64円減の14.66円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益609百万円に減価償却費 250百万円や資金拋出の伴わない損益、さらに回収促進による売上債権の減少675百万円、また仕入債務の増加306百万円・たな卸資産の増加119百万円等を加減算した結果から利息及び配当金の受取、利息や法人税等の支払をした後の当連結会計年度に得られた資金は対前連結会計年度1,233百万円増の1,568百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、中国の連結子会社の設備投資も一段落し、有形固定資産の取得は237百万円に留まったことから、使用した資金は対前連結会計年度124百万円減少の302百万円に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務体質改善の一環として長期借入金1,230百万円及び短期借入金340百万円の返済や、配当金158百万円の支払等により、使用した資金は対前連結会計年度1,407百万円増の1,500百万円となりました。

[資金需要]

当企業グループの運転資金需要のうち、主なものは当企業グループ製品製造のための材料費及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、製品運送費、販売促進等のマーケティング費用であります。当企業グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されておりますが、研究開発に係る従業員の人件費が研究開発費の主な部分を占めております。

[財務政策]

当企業グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成19年3月31日現在、当企業グループの短期借入金の残高は560百万円であり主に銀行からの借入金から成っております。なお、当社は国内取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン10億円を設定しており、平成19年3月31日現在の借入残高は1億円であります。また、平成19年3月31日現在の当企業グループの長期借入金残高は423百万円であります。

当企業グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及びコミットメントライン9億円の未使用の借入枠等により、当面の間、当企業グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、提出会社のセンサ部門の生産・検査設備の増強及び更新198百万円、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. の生産設備の増強9百万円等を含め有形固定資産で237百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	247,501	424,023	4,511,000 (33.0)	140,302	5,322,827	204
本社 (東京都新宿区) (注)3	全社的 management 業務 販売業務	その他 設備	784,135	7,620	658,507 (1.8)	9,000	1,459,264	95

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	その他	合計	
㈱山梨オー バル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	136,001	29,306	56,648 (4.3)	4,433	226,390	41

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	その他	合計	
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	システム部門	その他 設備	139,208	15,796	— (—)	4,689	159,694	28
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	132,362	117,608	— (—)	1,503	251,474	41

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は16,741千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	工具器具 及び備品他	204	—	年間リース料 27,387千円

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	賃借料又は リース料
㈱山梨オー バル	山梨県甲府市	センサ部門	工具器具 及び備品他	41	—	年間リース料 4,518千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりません。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	908	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	908,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④その他の条件は、平成15年9月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日	—	26,180	—	2,200,000	△1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	20	55	6	1	2,879	2,973	—
所有株式数 (単元)	0	5,319	277	2,922	192	27	17,328	26,065	115,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.41	1.06	11.21	0.74	0.10	66.48	100.00	—

(注) 1 自己株式5,092,003株は「個人その他」に5,092単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,070	4.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の2の10	923	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
加 島 淑 子	神奈川県藤沢市	311	1.18
財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
計	—	7,108	27.15

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は5,092,003株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.4%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,092,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,973,000	20,973	—
単元未満株式	普通株式 115,000	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	20,973	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	5,092,000	—	5,092,000	19.4
計	—	5,092,000	—	5,092,000	19.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社従業員 343 子会社取締役 7 子会社従業員 107
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	1,000,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	290
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議ならびに新株予約権割当契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,196	1,290
当期間における取得自己株式	400	104

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,159	336	400	42
保有自己株式数	5,092,003	—	5,092,003	—

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当金(2.5円)と合わせて5円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月22日 取締役会決議	52,726	2.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	52,719	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	137	326	298	366	320
最低(円)	63	68	174	224	215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	260	271	310	320	293	276
最低(円)	235	245	266	253	245	250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	近藤 健二	昭和18年3月15日生	昭和40年3月 当社入社 平成元年3月 製造本部部長 同 6年3月 経理部長 同 8年3月 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. 総経理 同 10年6月 取締役就任 同 13年6月 執行役員管理本部部長、経営企画室 長、管理部長 同 14年6月 常務執行役員経営企画室長、管理 部門部長、中国室担当 同 16年6月 代表取締役社長就任（現任） 同 18年4月 代表取締役社長、品質保証本部管 掌、経営企画室管掌、管理部管掌 同 19年6月 代表取締役社長、品質保証本部管 掌（現任）	(注)3	39
取締役	常務執行役員 営業本部長 国際戦略室管 掌 サービス事業 部担当	中津 清二	昭和22年9月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 東日本営業部長 同 10年6月 取締役就任 同 12年6月 取締役退任 同 15年3月 執行役員環境・民生営業部長 執行役員営業本部長、マーケティ ング部門部長、中国室担当 同 16年3月 執行役員営業本部長、マーケティ ング部門部長 同 16年6月 取締役就任（現任） 同 17年6月 取締役、常務執行役員営業本本 部長、中国事業本部付 同 18年4月 取締役、常務執行役員営業本本 部長、中国事業本部付、サービス事 業部担当 同 19年4月 取締役、常務執行役員営業本本 部長、国際戦略室管掌、サービス事 業部担当（現任）	(注)3	23
取締役	常務執行役員 横浜事業所長 品質保証本本 部長 システム事業 部管掌 センサ事業部 長 製造部門部長 横浜総務部担 当	五味 信吾	昭和22年4月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 同 10年6月 取締役就任 同 12年6月 取締役退任 同 13年4月 執行役員研究開発部長 執行役員コリオリ製造部長、製造 本部副本部長、技術本部副本部長 同 16年3月 執行役員横浜事業所長、製造本本 部長、品質保証本本副本部長、コリ オリ製造部門部長 同 16年6月 取締役就任（現任） 同 17年3月 取締役、執行役員横浜事業所長、 製造本部長、品質保証本部長、中 国事業本部付 同 17年6月 取締役、常務執行役員横浜事業所 長、品質保証本部長、製造本本 部長、中国事業本部付 同 19年4月 取締役、常務執行役員横浜事業所 長、品質保証本部長、システム事 業部管掌、センサ事業部管掌、横 浜総務部担当 同 19年6月 取締役、常務執行役員横浜事業所 長、品質保証本部長、システム事 業部管掌、センサ事業部長、製造 部門部長、横浜総務部担当（現任）	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 国際戦略室管 掌 中国室長 営業本部付	奥野保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 平成9年3月 同12年6月 同13年4月 同16年3月 同16年6月 同17年8月 同18年4月 同19年4月 当社入社 人事総務部長 執行役員管理部長、経営企画室長 執行役員営業本部副本部長、西日本営業部長 執行役員中国事業推進本部副本部長 取締役就任(現任) 取締役、執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. 董事長兼総経理 取締役、執行役員中国事業本部長、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. 董事長兼総経理 取締役、執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. 董事長兼総経理、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. 董事長兼総経理(現任)	(注)3	22
取締役	執行役員 技術本部長	谷本淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 平成11年4月 同14年4月 同14年6月 同16年3月 同16年6月 同17年3月 同19年4月 当社入社 技術部部長 技術部門部長 執行役員技術部門部長 執行役員技術本部長、技術部門部長 取締役就任(現任) 取締役、執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 取締役、執行役員技術本部長(現任)	(注)3	13
取締役	執行役員 経営企画室長 管理部門部長	昨間英之	昭和27年3月28日生	昭和50年3月 平成15年3月 同16年6月 同19年4月 同19年6月 当社入社 経営企画室長 執行役員経営企画室長、管理部門部長 執行役員経営企画室長、管理部門部長 取締役就任(現任) 執行役員経営企画室長、管理部門部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	澤野 健二	昭和17年9月27日生	昭和40年3月 同 8年3月 同 14年6月	当社入社 経理部長 監査役就任(現任)	(注)4	9	
監査役	常勤	加納 信彦	昭和21年11月8日生	昭和44年4月 平成6年4月 同 11年4月 同 14年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月	安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 同社事業開発部部長 同社大阪営業推進部長 同社首都圏営業部長 安田生命デリバリーアンドプリンティング(株)常務取締役 明治安田印刷配送(株)常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	6	
監査役	非常勤	荒井 英夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 平成6年6月 同 8年6月 同 11年6月 同 12年10月 同 14年12月 同 16年4月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役資金証券営業部長 富士証券(株)専務取締役 同社取締役副社長 みずほ証券(株)専務取締役 同社取締役副社長 千秋商事(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任) (株)中村屋監査役(現任) 日本ヒューム(株)監査役(現任)	(注)4	0	
計								140

- (注) 1 監査役 加納信彦、荒井英夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、取締役兼執行役員5名及び執行役員国際戦略室長中島淳、執行役員システム事業部長南濤淳二、執行役員研究開発部門部長北見大一、の3名で構成しております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業を自分一個のものと考えないで、社会の公器として社会一般への影響を考慮し、世の中の役に立つような経営をする」という、創業時の経営理念に表されております。

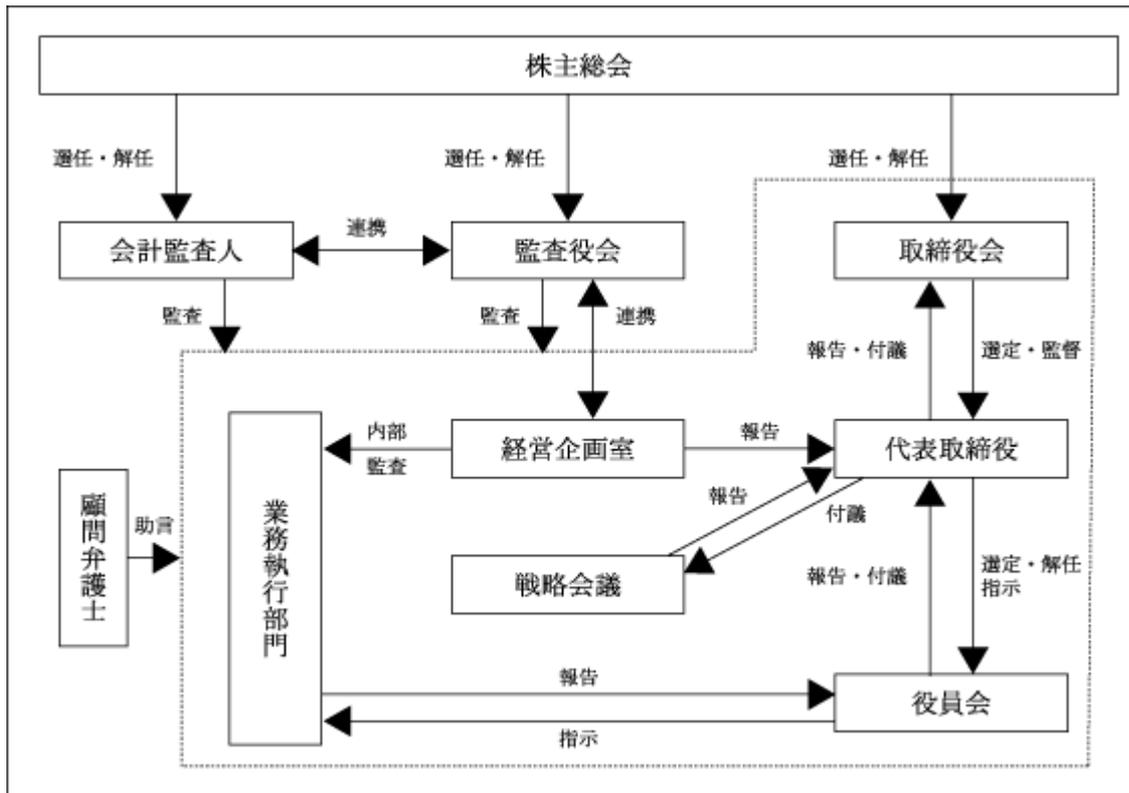
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成19年6月29日現在、6名の取締役で構成されており、経営執行における最高意思決定機関としており、月1回の定例開催の他、必要に応じて臨時開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。また、他の意思決定機関として、監査役会、役員会、戦略会議があります。

当社は監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名がステークホルダーを代表する社外監査役であります。

また、当社は平成12年より執行役員制度を導入しておりますが、取締役及び執行役員並びに監査役で構成された役員会が設置されており月1回開催しております。さらに、各種会議及び委員会等で提起される重要な事項について、取締役と執行役員並びに関係者により審議あるいは意思決定するための戦略会議が設置されております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室により内部監査を実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会、役員会及び戦略会議等への出席、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年5回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日に適宜情報交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は会社法及び証券取引法に基づく会計監査について、至誠監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 本塚雄一郎(9年)

代表社員・業務執行社員 柴田 博康

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補1名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、2名の社外監査役との間に、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営の透明性を高め、創業時の理念の忠実な実践によって社会的責任を果たすことが最大のリスク管理になると考えております。その理念達成のため、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範や秘密情報管理規定、また、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規定、文書取扱保管規定等の整備、従業員に対する周知、さらに内部監査等による検証を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 54,547千円

監査役の年間報酬総額 23,460千円(うち社外監査役 13,020千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,338,410		1,104,138	
2 受取手形及び売掛金	※9	4,716,360		4,040,488	
3 有価証券		10,025		—	
4 たな卸資産		1,554,419		1,673,908	
5 繰延税金資産		104,038		162,349	
6 その他		295,151		488,983	
貸倒引当金		△17,003		△42,007	
流動資産合計		8,001,401	44.5	7,427,861	42.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※4				
(1) 建物及び構築物	※1	1,541,654		1,474,277	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	523,005		602,539	
(3) 土地	※1,7	5,741,320		5,741,320	
(4) 建設仮勘定		25,349		85	
(5) その他		173,943		168,380	
有形固定資産合計		8,005,272	44.5	7,986,602	45.3
2 無形固定資産		67,937	0.4	53,523	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	772,191		953,594	
(2) 長期貸付金		12,275		28,151	
(3) 退職・役員保険		883,516		932,022	
(4) 繰延税金資産		6,690		12,440	
(5) その他	※2	254,774		265,817	
貸倒引当金		△20,943		△21,043	
投資その他の資産合計		1,908,504	10.6	2,170,982	12.3
固定資産合計		9,981,714	55.5	10,211,109	57.9
資産合計		17,983,116	100.0	17,638,971	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9	1,397,086		1,703,756		
2	※1,8	1,869,936		560,742		
3		144,384		259,124		
4		3,225		5,448		
5		267,004		368,164		
6		—		8,886		
7		438,153		621,121		
		流動負債合計	4,119,791	22.9	3,527,244	20.0
II 固定負債						
1	※1	450,288		423,669		
2		178,689		359,447		
3	※7	2,066,124		2,066,124		
4		1,452,350		1,361,380		
5		139,327		49,190		
6		75,052		—		
7		—		47,774		
8		49,706		5,415		
		固定負債合計	4,411,540	24.5	4,313,001	24.4
		負債合計	8,531,331	47.4	7,840,245	44.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	60,401	0.3	—	—
(資本の部)						
I	※5	資本金	2,200,000	12.2	—	—
II		資本剰余金	2,124,000	11.8	—	—
III		利益剰余金	2,406,289	13.4	—	—
IV	※7	土地再評価差額金	2,962,370	16.5	—	—
V		その他有価証券評価差額金	208,940	1.2	—	—
VI		為替換算調整勘定	31,237	0.2	—	—
VII	※6	自己株式	△541,455	△3.0	—	—
		資本合計	9,391,382	52.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	17,983,116	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,200,000	12.5
2 資本剰余金		—	—	2,098,863	11.9
3 利益剰余金		—	—	2,586,829	14.7
4 自己株式		—	—	△542,409	△3.1
株主資本合計		—	—	6,343,284	36.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	383,231	2.2
2 土地再評価差額金	※7	—	—	2,962,370	16.8
3 為替換算調整勘定		—	—	55,206	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	3,400,808	19.3
III 少数株主持分		—	—	54,632	0.3
純資産合計		—	—	9,798,725	55.6
負債純資産合計		—	—	17,638,971	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,935,560	100.0		13,558,090	100.0
II 売上原価	※2		8,064,661	67.6		9,365,439	69.1
売上総利益			3,870,899	32.4		4,192,651	30.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,330,555	27.9		3,419,332	25.2
営業利益			540,343	4.5		773,318	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,215			5,838		
2 受取配当金		3,189			6,599		
3 連結調整勘定償却額		36,495			—		
4 負ののれん償却額		—			38,772		
5 為替差益		6,875			—		
6 賃貸料		28,463			28,317		
7 保険金収入		7,496			14,728		
8 その他		40,438	125,174	1.0	25,420	119,676	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		52,376			42,305		
2 支払金融費用		14,475			21,426		
3 持分法による投資損失		14,018			141,909		
4 為替差損		—			13,191		
5 その他		18,872	99,742	0.8	20,268	239,101	1.8
経常利益			565,775	4.7		653,893	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		21			—		
2 投資有価証券売却益		7,156			—		
3 持分変動益		—	7,177	0.1	27,732	27,732	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※3	7,814			17,515		
2 たな卸資産廃棄損		—			9,370		
3 訴訟費用		—			19,448		
4 損害賠償費用		—			25,956		
5 その他		100	7,914	0.1	100	72,391	0.5
税金等調整前 当期純利益			565,038	4.7		609,235	4.5
法人税、住民税 及び事業税		140,497			314,359		
法人税等還付金		—			△29,766		
法人税等調整額		△68,181	72,315	0.6	939	285,532	2.1
少数株主利益			15,592	0.1		14,525	0.1
当期純利益			477,130	4.0		309,177	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,179,242
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,249	2,249
III 資本剰余金減少高			
1 資本金及び資本準備金減少差益取崩額		56,396	
2 固定資産再評価差額金持分変動額		1,094	57,491
IV 資本剰余金期末残高			2,124,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,980,838
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		477,130	
2 資本金及び資本準備金減少差益取崩額		56,396	533,527
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		105,475	
2 役員賞与		2,600	108,075
IV 利益剰余金期末残高			2,406,289

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,200,000	2,124,000	2,406,289	△541,455	6,188,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△158,176		△158,176
役員賞与 (注)			△6,618		△6,618
当期純利益			309,177		309,177
自己株式の取得				△1,290	△1,290
自己株式の処分		415		336	751
持分法除外に伴う変動額		△25,552	36,157		10,605
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△25,137	180,540	△953	154,449
平成19年3月31日残高(千円)	2,200,000	2,098,863	2,586,829	△542,409	6,343,284

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	208,940	2,962,370	31,237	3,202,548	60,401	9,451,784
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△158,176
役員賞与 (注)						△6,618
当期純利益						309,177
自己株式の取得						△1,290
自己株式の処分						751
持分法除外に伴う変動額						10,605
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	174,291		23,969	198,260	△5,769	192,491
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	174,291		23,969	198,260	△5,769	346,941
平成19年3月31日残高(千円)	383,231	2,962,370	55,206	3,400,808	54,632	9,798,725

(注)前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		565,038	609,235
減価償却費		263,833	250,359
連結調整勘定償却額		△36,495	—
負ののれん償却額		—	△38,772
固定資産除却売却損		7,814	17,515
固定資産売却益		△21	—
投資有価証券売却益		△7,156	—
貸倒引当金の増加額		6,437	25,103
賞与引当金の増加額		22,239	101,159
役員賞与引当金の増加額		—	8,886
退職給付引当金の増加・減少(△)額		7,298	△90,969
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		21,514	△90,137
受取利息及び配当金		△5,404	△12,437
支払利息		52,376	42,305
持分法による投資損失		14,018	141,909
持分変動益		—	△27,732
為替差損・差益(△)		△3,668	1,027
売上債権の増加(△)・減少額		△325,223	675,872
たな卸資産の増加(△)・減少額		62,195	△119,489
仕入債務の増加・減少(△)額		△149,756	306,670
未払金の増加・減少(△)額		△160,726	70,069
未払消費税等の増加額		5,810	8,847
役員賞与の支払額		△2,600	△8,096
その他の増加・減少(△)額		94,817	△105,873
小計		432,342	1,765,451
利息及び配当金の受取額		8,785	13,232
利息の支払額		△51,896	△40,465
法人税等の支払額		△54,826	△169,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,404	1,568,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△106,000	—
定期預金の解約による収入		106,000	—
有形固定資産の取得による支出		△314,671	△237,143
有形固定資産の売却による収入		7,478	—
無形固定資産の取得による支出		△53,457	△300
無形固定資産の売却による収入		—	249
投資有価証券の取得による支出		△2,313	△8,133
投資有価証券の売却による収入		11,156	14,502
貸付による支出		△1,976	△56,746
貸付金の回収による収入		4,844	30,014
その他投資の増加による支出		△104,347	△56,825
その他投資の減少による収入		26,266	12,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,018	△302,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		58,822	△340,592
長期借入による収入		250,000	235,734
長期借入金の返済による支出		△291,963	△1,230,955
自己株式の増加額		△1,480	△953
配当金の支払額		△104,650	△158,365
少数株主への配当金の支払額		△3,276	△5,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△92,549	△1,500,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,278	△237
V 現金及び現金同等物の減少額		△181,884	△234,271
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,520,294	1,338,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,338,410	1,104,138

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社オーバルテクノ オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO., LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.</p> <p>なお前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社オーバルテクノにつきましては、平成17年4月1日付で当社と合併し、当連結会計年度においては、平成17年3月1日から平成17年3月31日までの損益計算のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO., LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED</p> <p>なお、持分法適用の関連会社でありましたOVAL KOREA LIMITEDにつきましては、当社の影響力が相対的に低下したことから、平成19年3月31日付で持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL TAIWAN CO., LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの……総平均法による原価法 ロ デリバティブ……時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ……………移動平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの…… 同左 ロ デリバティブ…… 同左 ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年7月以降の新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①資本剰余金には、持分法適用関連会社であります OVAL KOREA LIMITEDが大韓民国の資産再評価法(1999年 1月 1日改正公布法律5584号)に基づき行った固定資産の再評価金額が含まれております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 —</p> <p>8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 —</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 —</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,744,093千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,775千円(期末簿価)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,170</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,226</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,262</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,648</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,410,591</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,605,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,056,153</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70,775千円(期末簿価)			機械装置及び運搬具	73,170	〃	(〃)	土地	4,511,000	〃	(〃)	本社				建物	815,226	〃	(〃)	土地	658,507	〃	(〃)	その他				建物	225,262	〃	(〃)	土地	56,648	〃	(〃)	合計	6,410,591	〃	(〃)	長期借入金	450,288千円	短期借入金	1,605,864	合計	2,056,153	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128,985千円(期末簿価)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,812</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">773,539</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">229,377</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,648</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,418,870</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">876,051</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128,985千円(期末簿価)			機械装置及び運搬具	60,812	〃	(〃)	土地	4,511,000	〃	(〃)	本社				建物	773,539	〃	(〃)	土地	658,507	〃	(〃)	その他				建物	229,377	〃	(〃)	土地	56,648	〃	(〃)	合計	6,418,870	〃	(〃)	長期借入金	422,949千円	短期借入金	453,102	合計	876,051
建物及び構築物	70,775千円(期末簿価)																																																																																												
機械装置及び運搬具	73,170	〃	(〃)																																																																																										
土地	4,511,000	〃	(〃)																																																																																										
本社																																																																																													
建物	815,226	〃	(〃)																																																																																										
土地	658,507	〃	(〃)																																																																																										
その他																																																																																													
建物	225,262	〃	(〃)																																																																																										
土地	56,648	〃	(〃)																																																																																										
合計	6,410,591	〃	(〃)																																																																																										
長期借入金	450,288千円																																																																																												
短期借入金	1,605,864																																																																																												
合計	2,056,153																																																																																												
建物及び構築物	128,985千円(期末簿価)																																																																																												
機械装置及び運搬具	60,812	〃	(〃)																																																																																										
土地	4,511,000	〃	(〃)																																																																																										
本社																																																																																													
建物	773,539	〃	(〃)																																																																																										
土地	658,507	〃	(〃)																																																																																										
その他																																																																																													
建物	229,377	〃	(〃)																																																																																										
土地	56,648	〃	(〃)																																																																																										
合計	6,418,870	〃	(〃)																																																																																										
長期借入金	422,949千円																																																																																												
短期借入金	453,102																																																																																												
合計	876,051																																																																																												
<p>※2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">328,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,514</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.はOVAL-ITEC CONTROL AND ENGINEERING LIMITED(関連会社)の銀行借入金14,733千円(THB5,000千)に対し連帯保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	328,529千円	その他(出資金)	55,514	<p>※2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">139,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,514</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.はOVAL-ITEC CONTROL AND ENGINEERING LIMITED(関連会社)の銀行借入金25,860千円(THB7,600千)に対し連帯保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	139,199千円	その他(出資金)	55,514																																																																																				
投資有価証券(株式)	328,529千円																																																																																												
その他(出資金)	55,514																																																																																												
投資有価証券(株式)	139,199千円																																																																																												
その他(出資金)	55,514																																																																																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は5,125,917千円です。</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は5,225,542千円です。</p>																																																																																												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式26,180,000株です。</p>	<p>※5 —</p>																																																																																												
<p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,089,966株です。</p>	<p>※6 —</p>																																																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,780,800千円 	<p>※7 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,845,698千円 												
<p>※8 コミットメントライン 当社は当連結会計年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 835 651 958"> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 //</td> </tr> </table>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000 //	差引額	700,000 //	<p>※8 コミットメントライン 当社は、当連結会計年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="807 835 1278 958"> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000 //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000 //</td> </tr> </table>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000 //	差引額	900,000 //
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000 //												
差引額	700,000 //												
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円												
借入実行残高	100,000 //												
差引額	900,000 //												
<p>※9 —</p>	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、満期手形は受取手形56,640千円、支払手形353,420千円であります。</p>												
<p>10 —</p>	<p>10 売上債権の流動化 当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は599,601千円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料・賞与 1,113,410千円 賞与引当金繰入額 208,460 〃 退職給付引当金繰入額 102,431 〃 研究開発費 406,555 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料・賞与 1,075,746千円 賞与引当金繰入額 237,020 〃 退職給付引当金繰入額 64,228 〃 研究開発費 450,698 〃
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は406,555千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は450,698千円であります。
※3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 128千円 機械装置及び運搬具除却損 2,248 〃 その他除却損 5,437 〃	※3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。 電話加入権売却損 4,099千円 建物及び構築物除却損 207 〃 機械装置及び運搬具除却損 8,076 〃 その他除却損 5,132 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,089,966	5,196	3,159	5,092,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,450	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	52,726	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,719	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,338,410千円	現金及び預金勘定 1,104,138千円
現金及び現金同等物 1,338,410 //	現金及び現金同等物 1,104,138 //

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	238,091	132,398	105,692	工具器具 及び備品	164,257	65,445	98,811
ソフトウェア 他	183,035	54,332	128,703	ソフトウェア 他	164,303	60,284	104,019
合計	421,127	186,731	234,395	合計	328,560	125,730	202,830
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		76,333千円		1年以内		63,162千円	
1年超		163,874 "		1年超		145,005 "	
合計		240,207 "		合計		208,168 "	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		84,612千円		支払リース料		83,715千円	
減価償却費相当額		80,222 "		減価償却費相当額		79,460 "	
支払利息相当額		2,972 "		支払利息相当額		3,785 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,109	439,184	351,075
	その他	10,000	10,025	25
	合計	98,109	449,209	351,100

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 11,156千円
売却益 7,156千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 4,477千円

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	10,025	—	—	—

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,941	809,917	643,976
	合計	165,941	809,917	643,976

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 10,026千円
売却益 26千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 4,477千円

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当企業グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当企業グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約を利用しており、また、金利デリバティブ取引では借入金に係る金利変動リスクの回避のため金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 当企業グループが利用している先物為替予約は外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。また、金利スワップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しておりません。なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、当企業グループは信用度の高い大手金融機関を取引先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当企業グループは管理目的、管理対象、取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は管理部門が行い、定期的に担当役員へ報告を行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため開示の対象外としております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため開示の対象外としております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は厚生年金基金として全国計機厚生年金基金に加入していません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△2,251,872	△2,146,975
ロ 年金資産	498,430	522,157
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,753,442	△1,624,818
ニ 未認識数理計算上の差異	319,112	277,299
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△18,020	△13,862
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,452,350	△1,361,380

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	93,999	126,477
ロ 利息費用	50,471	43,213
ハ 期待運用収益	△3,568	△3,738
ニ 数理計算上差異償却費用	26,584	40,509
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△4,158	△4,158
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	163,327	202,304

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合積立型厚生年金基金の拠出額122,592千円(従業員拠出額を除く)は「イ 勤務費用」に含めておりません。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合積立型厚生年金基金の拠出額125,322千円(従業員拠出額を除く)は「イ 勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として10年	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年	主として10年

5 複数事業主制度の企業年金(総合積立型の厚生年金基金)

前連結会計年度

当社及び国内連結子会社が加入している厚生年金基金は総合積立型の厚生年金基金であり、複数事業主制度において、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められている制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額が計算できません。従って、当社及び国内連結子会社の拠出額の算定は制度全体の給与総額に占める当社及び国内連結子会社の給与総額相当額の割合で当社及び国内連結子会社の年金資産額を計算しており、年金資産額は3,011,213千円であります。

当連結会計年度

当社及び国内連結子会社が加入している厚生年金基金は総合積立型の厚生年金基金であり、複数事業主制度において、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められている制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額が計算できません。従って、当社及び国内連結子会社の拠出額の算定は制度全体の給与総額に占める当社及び国内連結子会社の給与総額相当額の割合で当社及び国内連結子会社の年金資産額を計算しており、年金資産額は3,171,196千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社従業員 343 子会社取締役 7 子会社従業員 107
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 954,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日 (平成15年6月27日) 以降、権利確定日 (平成17年7月1日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算している。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	914,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	908,000

② 単価情報

権利行使価格 (円)	290
行使時平均価格 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 12,903千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 23,300千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 102,969 "		賞与引当金損金不算入額 149,065 "
	固定資産の評価額に係る一時差異 142,315 "		固定資産の評価額に係る一時差異 142,315 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額 568,142 "		退職給付引当金損金不算入額 551,222 "
	役員退職慰労引当金損金不算入額 56,413 "		役員退職慰労引当金損金不算入額 19,917 "
	その他 24,384 "		その他 94,422 "
	繰延税金資産小計 907,128 "		繰延税金資産小計 980,241 "
	評価性引当額 △560,795 "		評価性引当額 △651,232 "
	繰延税金資産合計 346,332 "		繰延税金資産合計 329,009 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △142,127千円		その他有価証券評価差額金 △260,746千円
	固定資産圧縮積立金 △268,515 "		固定資産圧縮積立金 △252,920 "
	在外子会社留保利益 △3,225 "		在外子会社留保利益 △5,448 "
	その他 △3,650 "		繰延税金負債合計 △519,115 "
	繰延税金負債合計 △417,519 "		繰延税金資産(負債)の純額 △190,106 "
	繰延税金資産(負債)の純額 △71,186 "		再評価に係る繰延税金負債 △2,066,124 "
	再評価に係る繰延税金負債 △2,066,124 "		
	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 104,038千円		流動資産－繰延税金資産 162,349千円
	固定資産－繰延税金資産 6,690 "		固定資産－繰延税金資産 12,440 "
	流動負債－繰延税金負債 △3,225 "		流動負債－繰延税金負債 △5,448 "
	固定負債－繰延税金負債 △178,689 "		固定負債－繰延税金負債 △359,447 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.49 %		法定実効税率 40.49 %
	(調整)		(調整)
	在外子会社の税率差異 1.88 "		在外子会社の税率差異 △3.28 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.20 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.70 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.13 "
	連結調整勘定償却額 △2.62 "		負ののれん償却額 △6.36 "
	受取配当金連結消去に伴う影響額 1.46 "		受取配当金連結消去に伴う影響額 2.35 "
	住民税均等割 3.21 "		住民税均等割 3.03 "
	評価性引当額 △4.27 "		評価性引当額 11.03 "
	繰越欠損金の当期控除額 △28.80 "		繰越欠損金の当期控除額 △7.11 "
	持分法投資損失 1.00 "		法人税等還付金 △4.89 "
	その他 △0.21 "		持分法投資損失 23.29 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.80 "		持分変動益 △4.55 "
			その他 △8.21 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.87 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,767,242	1,790,848	13,558,090	—	13,558,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447,380	483,564	930,945	(930,945)	—
計	12,214,623	2,274,412	14,489,036	(930,945)	13,558,090
営業費用	11,565,655	2,152,613	13,718,268	(933,496)	12,784,772
営業利益	648,967	121,799	770,767	2,550	773,318
II 資産	17,496,519	1,265,688	18,762,208	(1,123,236)	17,638,971

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア……………台湾、中国、シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業費用及び営業利益に及ぼす影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,927,917	67,505	90,605	95,943	2,181,971
II 連結売上高(千円)					11,935,560
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	0.6	0.8	0.8	18.3

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,728,373	82,214	309,516	130,433	3,250,538
II 連結売上高(千円)					13,558,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	0.6	2.3	1.0	24.0

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州……………オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東……………サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域…米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	山陽機器検定㈱	岡山県倉敷市	千円 20,000	計測機器の検定	(所有) 直接 40.0	兼任 3名	当社製の製品	営業取引	15,834	売掛金	1,053
									121,218	支払手形 買掛金	11,376 15,698
関連会社	OVAL KOREA LIMITED	大韓民国ソウル市	百万W 2,205	計測機器の製造販売	(所有) 直接 25.3	兼任 3名	当社製の製品及び部品供給	営業取引	294,819	売掛金	146,583
									98,957	買掛金	7,188
								営業取引以外の取引	1,837	未収金	2,827

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、OVAL KOREA LIMITEDについては消費税等を含んでおりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	山陽機器検定㈱	岡山県倉敷市	千円 20,000	計測機器の検定	(所有) 直接 40.0	兼任 3名	当社製品の検定	営業取引	当社製品の販売	20,036	支払手形買掛金	12,434 11,467
									当社製品の検定	114,149		
関連会社	OVAL KOREA LIMITED	大韓民国ソウル市	百万W 2,205	計測機器の製造販売	(所有) 直接 21.8	兼任 3名	当社製品の製造販売及び部品供給	営業取引	当社製品の販売	407,259	売掛金	84,544
									部品の仕入	129,450	前渡金	32,944
								営業取引以外の取引	ファクタリング利息他	4,312	未収金	191

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、OVAL KOREA LIMITEDについては消費税等を含んでおりません。

3 OVAL KOREA LIMITEDにつきましては、当社の影響力が相対的に低下したことから、平成19年3月31日付で持分法適用関連会社から除外しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	445.30円	1株当たり純資産額	462.07円
1株当たり当期純利益金額	22.30円	1株当たり当期純利益金額	14.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	477,130	309,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	6,618	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(6,618)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	470,512	309,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,092	21,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数914個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数908個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,798,725
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	54,632
(うち少数株主持分)	—	(54,632)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,744,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	21,087

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社は、当社の影響力が相対的に低下したため、OVAL KOREA LIMITEDの株式971,820株を市場外で朴炳用氏に総額3,162百万ウォンで譲渡する契約を平成19年5月24日付で締結し、そのうち910,000株を平成19年5月25日売却いたしました。残株式についても1年以内に売却する予定であります。</p> <p>なお、その他有価証券売却益見込額(約320,000千円)を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672,918	391,160	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,197,018	169,582	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	450,288	423,669	2.2	平成20年5月20日～ 平成23年10月31日
合計	2,320,225	984,411	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	202,883	160,833	51,018	8,933

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,025,295		724,629	
2 受取手形	※9	1,057,252		509,641	
3 売掛金	※1	3,370,427		3,282,759	
4 有価証券		10,025		—	
5 製品		45,645		71,679	
6 半製品		229,646		227,261	
7 原材料		770,030		817,215	
8 仕掛品		224,351		238,132	
9 貯蔵品		24,139		28,608	
10 前渡金	※1	106,334		154,451	
11 前払費用		70,783		72,372	
12 繰延税金資産		100,989		157,832	
13 従業員に対する 短期貸付金		1,728		1,868	
14 関係会社短期貸付金		23,841		12,451	
15 未収金	※1	79,611		229,638	
16 その他	※1	11,359		40,988	
貸倒引当金		△16,420		△42,000	
流動資産合計		7,135,041	42.7	6,527,530	39.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,889,383		2,898,864	
減価償却累計額		1,775,033	1,114,349	1,845,739	1,053,125
(2) 構築物		74,795		51,801	
減価償却累計額		59,920	14,875	38,222	13,579
(3) 機械及び装置	※2	2,101,478		2,139,383	
減価償却累計額		1,706,525	394,953	1,703,068	436,314
(4) 車両及び運搬具		27,952		27,952	
減価償却累計額		24,293	3,658	25,152	2,799
(5) 工具器具及び備品		1,247,766		1,220,583	
減価償却累計額		1,084,725	163,040	1,062,877	157,706
(6) 土地	※2,6		5,684,672		5,684,672
(7) 建設仮勘定			1,206		—
有形固定資産合計		7,376,755	44.2	7,348,196	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		131		104	
(2) 電話加入権		13,404		9,055	
無形固定資産合計		13,536	0.1	9,159	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		443,539		814,283	
(2) 関係会社株式		300,096		225,714	
(3) 関係会社出資金		337,527		337,527	
(4) 長期貸付金		34,446		41,802	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		11,550		10,063	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		11,222		11,222	
(7) 長期前払費用		1,041		547	
(8) 退職・役員保険		872,782		932,022	
(9) 入居保証金		64,429		63,153	
(10) その他		120,271		120,371	
貸倒引当金		△20,943		△21,043	
投資その他の資産合計		2,175,965	13.0	2,535,664	15.4
固定資産合計		9,566,256	57.3	9,893,021	60.2
資産合計		16,701,298	100.0	16,420,551	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,9	836,234		1,017,848	
2 買掛金	※1	644,553		718,000	
3 短期借入金	※2,7	400,000		200,000	
4 一年内に返済の 長期借入金	※2	1,166,800		199,800	
5 未払金	※1	83,613		127,122	
6 未払費用		75,318		72,155	
7 未払法人税等		112,398		241,584	
8 未払事業所税		16,200		17,271	
9 未払消費税等		27,640		30,300	
10 前受金	※1	149,875		174,728	
11 預り金		12,332		15,356	
12 賞与引当金		248,000		345,000	
13 役員賞与引当金		—		5,586	
14 設備関係支払手形		20,011		27,896	
15 設備関係未払金		23,406		75,982	
流動負債合計		3,816,385	22.9	3,268,633	19.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	345,400		345,600	
2 長期未払金		40,000		—	
3 預り敷金		2,884		2,884	
4 繰延税金負債		175,038		355,930	
5 再評価に係る繰延 税金負債	※6	2,066,124		2,066,124	
6 退職給付引当金		1,406,825		1,311,993	
7 役員退職慰労引当金		139,327		49,190	
固定負債合計		4,175,601	25.0	4,131,723	25.2
負債合計		7,991,986	47.9	7,400,356	45.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,200,000	13.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		550,000		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		1,415,780		—	
(2) 自己株式処分差益		95,268		—	
資本剰余金合計		2,061,048	12.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,970		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		141,460		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		417,569		—	
(3) 別途積立金		500,000		—	
3 当期末処分利益		747,456		—	
利益剰余金合計		1,818,456	10.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	2,962,370	17.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		208,890	1.3	—	—
VI 自己株式	※5	△541,455	△3.2	—	—
資本合計		8,709,311	52.1	—	—
負債・資本合計		16,701,298	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,200,000	13.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	550,000	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,511,463	
資本剰余金合計		—	—	2,061,463	12.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	11,970	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	241,460	
固定資産圧縮積立金		—	—	373,795	
別途積立金		—	—	850,000	
繰越利益剰余金		—	—	478,356	
利益剰余金合計		—	—	1,955,581	11.9
4 自己株式		—	—	△542,409	△3.3
株主資本合計		—	—	5,674,635	34.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	383,188	2.3
2 土地再評価差額金	※6	—	—	2,962,370	18.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,345,558	20.3
純資産合計		—	—	9,020,194	54.9
負債純資産合計		—	—	16,420,551	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高			11,061,526	100.0		12,125,050	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		64,861			45,645		
2 当期製品製造原価	※3	6,173,970			6,668,996		
3 当期製品購入高		1,462,778			1,833,091		
計		7,701,610			8,547,733		
4 他勘定振替高	※6	1,464			3,275		
5 製品期末たな卸高		45,645	7,654,500	69.2	71,679	8,472,778	69.9
売上総利益			3,407,025	30.8		3,652,272	30.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	1,772,393			1,800,655		
2 一般管理費	※2,3	1,254,453	3,026,846	27.4	1,289,106	3,089,762	25.5
営業利益			380,178	3.4		562,509	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2,823			4,133		
2 受取配当金	※1	23,575			41,401		
3 貸貸料	※1	30,450			30,454		
4 保険金収入		7,496			14,728		
5 為替差益		8,004			—		
6 その他	※1	34,196	106,547	1.0	37,466	128,184	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		34,198			24,955		
2 支払金融費用		14,475			21,426		
3 為替差損		—			4,680		
4 その他		12,511	61,185	0.6	18,273	69,334	0.6
経常利益			425,541	3.8		621,359	5.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,156	7,156	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			4,099		
2 固定資産除却損	※5	7,814			12,891		
3 たな卸資産廃棄損		—			9,370		
4 訴訟費用		—			19,448		
5 損害賠償費用		—			25,956		
6 その他		100	7,914	0.1	100	71,866	0.6
税引前当期純利益			424,782	3.8		549,493	4.5
法人税、住民税 及び事業税		104,900			278,500		
法人税等還付金		—			△29,766		
法人税等調整額		△68,077	36,823	0.3	5,458	254,192	21.0
当期純利益			387,960	3.5		295,301	2.4
前期繰越利益			160,316			—	
合併による未処分利益 受入額			199,180			—	
当期未処分利益			747,456			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 材料費	※1		3,270,228	52.5		3,588,016	53.5
II 労務費			1,539,971	24.7		1,674,145	25.0
III 経費	※2		1,416,292	22.8		1,444,668	21.5
当期総製造費用			6,226,491	100.0		6,706,830	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高			413,357			453,998	
合計			6,639,848			7,160,828	
期末半製品仕掛品たな卸高			453,998			465,393	
他勘定振替高	※3		11,879			26,438	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		6,149,476			6,671,452		
原価差額		24,493	6,173,970		△2,455	6,668,996	

脚注

脚注	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※1	材料費のうちには、消耗工具器具費 66,026千円、補助材料費 77,365千円を含んでおります。	材料費のうちには、消耗工具器具費 69,375千円、補助材料費 67,628千円を含んでおります。
※2	経費の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 532,399千円 減価償却費 139,289 〃 旅費交通費 73,124 〃 委託作業費 77,058 〃	経費の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 569,176千円 減価償却費 136,311 〃 旅費交通費 81,263 〃 委託作業費 71,883 〃
※3	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 試験研究費 3,936千円 たな卸減耗費 3,872 〃	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 試験研究費 1,977千円 固定資産 21,521 〃
(原価計算方法)	原価計算方法は、個別原価計算であります。	(原価計算方法) 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			747,456
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		22,917	22,917
合計			770,374
III 利益処分量			
1 配当金		105,450	
2 任意積立金			
(1) 配当準備積立金		100,000	
(2) 別途積立金		350,000	555,450
IV 次期繰越利益			214,923

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,048	2,061,048
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
当期純利益				
配当準備積立金の積立(注)2				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3				
別途積立金の積立(注)2				
自己株式の取得				
自己株式の処分			415	415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			415	415
平成19年3月31日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,463	2,061,463

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	11,970	141,460	417,569	500,000	747,456	1,818,456	△541,455	5,538,049
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1					△158,176	△158,176		△158,176
当期純利益					295,301	295,301		295,301
配当準備積立金の積立(注)2		100,000			△100,000			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3			△43,774		43,774			
別途積立金の積立(注)2				350,000	△350,000			
自己株式の取得							△1,290	△1,290
自己株式の処分							336	751
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		100,000	△43,774	350,000	△269,100	137,124	△953	136,586
平成19年3月31日残高(千円)	11,970	241,460	373,795	850,000	478,356	1,955,581	△542,409	5,674,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	208,890	2,962,370	3,171,261	8,709,311
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△158,176
当期純利益				295,301
配当準備積立金の積立(注)2				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3				
別途積立金の積立(注)2				
自己株式の取得				△1,290
自己株式の処分				751
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	174,297		174,297	174,297
事業年度中の変動額合計(千円)	174,297		174,297	310,883
平成19年3月31日残高(千円)	383,188	2,962,370	3,345,558	9,020,194

(注)1 平成18年6月の定時総会における利益処分105,450千円及び中間配当における52,726千円であります。

(注)2 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

(注)3 平成18年6月の定時総会における利益処分22,917千円及び当期末取崩しにおける20,857千円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの………総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ………時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品・原材料 ………移動平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式… 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……… 同左</p> <p>2 デリバティブ……… 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,020,194千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">453,388千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,029 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">54,096 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,477 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">236,711 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">184,221 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,646 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">7,874 "</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">横浜工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,775千円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73,170 " (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000 " (〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,226 " (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507 " (〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,128,680 " (〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,800 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912,200 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他270,973千円 (SP\$3,304千他) に対し連帯保証を行っております。</p> <p>※4 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 26,180 " ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,089千株であります。</p>	売掛金	453,388千円	前渡金	2,029 "	未収金	54,096 "	その他流動資産	4,477 "	支払手形	236,711 "	買掛金	184,221 "	未払金	14,646 "	前受金	7,874 "	横浜工場財団		建物	70,775千円 (期末簿価)	機械及び装置	73,170 " (〃)	土地	4,511,000 " (〃)	本社		建物	815,226 " (〃)	土地	658,507 " (〃)	合計	6,128,680 " (〃)	長期借入金	345,400千円	一年以内に返済の長期借入金	1,166,800 "	短期借入金	400,000 "	合計	1,912,200 "	<p>※1 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">301,415千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">17,797 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">44,371 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,898 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">252,385 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">174,013 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,078 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">936 "</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">横浜工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,985千円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,812 " (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000 " (〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">773,539 " (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507 " (〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,132,844 " (〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,800 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,400 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他190,193千円 (US\$ 739千他) に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	売掛金	301,415千円	前渡金	17,797 "	未収金	44,371 "	その他流動資産	34,898 "	支払手形	252,385 "	買掛金	174,013 "	未払金	9,078 "	前受金	936 "	横浜工場財団		建物	128,985千円 (期末簿価)	機械及び装置	60,812 " (〃)	土地	4,511,000 " (〃)	本社		建物	773,539 " (〃)	土地	658,507 " (〃)	合計	6,132,844 " (〃)	長期借入金	345,600千円	一年以内に返済の長期借入金	199,800 "	短期借入金	200,000 "	合計	745,400 "
売掛金	453,388千円																																																																																
前渡金	2,029 "																																																																																
未収金	54,096 "																																																																																
その他流動資産	4,477 "																																																																																
支払手形	236,711 "																																																																																
買掛金	184,221 "																																																																																
未払金	14,646 "																																																																																
前受金	7,874 "																																																																																
横浜工場財団																																																																																	
建物	70,775千円 (期末簿価)																																																																																
機械及び装置	73,170 " (〃)																																																																																
土地	4,511,000 " (〃)																																																																																
本社																																																																																	
建物	815,226 " (〃)																																																																																
土地	658,507 " (〃)																																																																																
合計	6,128,680 " (〃)																																																																																
長期借入金	345,400千円																																																																																
一年以内に返済の長期借入金	1,166,800 "																																																																																
短期借入金	400,000 "																																																																																
合計	1,912,200 "																																																																																
売掛金	301,415千円																																																																																
前渡金	17,797 "																																																																																
未収金	44,371 "																																																																																
その他流動資産	34,898 "																																																																																
支払手形	252,385 "																																																																																
買掛金	174,013 "																																																																																
未払金	9,078 "																																																																																
前受金	936 "																																																																																
横浜工場財団																																																																																	
建物	128,985千円 (期末簿価)																																																																																
機械及び装置	60,812 " (〃)																																																																																
土地	4,511,000 " (〃)																																																																																
本社																																																																																	
建物	773,539 " (〃)																																																																																
土地	658,507 " (〃)																																																																																
合計	6,132,844 " (〃)																																																																																
長期借入金	345,600千円																																																																																
一年以内に返済の長期借入金	199,800 "																																																																																
短期借入金	200,000 "																																																																																
合計	745,400 "																																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,780,800千円 	<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 1,845,698千円 												
<p>※7 コミットメントライン</p> <p>当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="175 824 654 958"> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000 〃	差引額	700,000 〃	<p>※7 コミットメントライン</p> <p>当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 824 1276 958"> <tr> <td>コミットメントライン 設定額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000 〃	差引額	900,000 〃
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000 〃												
差引額	700,000 〃												
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円												
借入実行残高	100,000 〃												
差引額	900,000 〃												
<p>8 配当制限</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は208,890千円であります。</p> <p>(2) 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—</p>												
<p>※9 —</p>	<p>※9 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、満期手形は受取手形56,640千円、支払手形353,420千円であります。</p>												
<p>10 —</p>	<p>10 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <p>なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は599,601千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 1,294千円 受取配当金 19,988 〃 賃貸料 2,137 〃 その他 12,678 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 1,845千円 受取配当金 38,011 〃 賃貸料 2,137 〃 その他 16,703 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料・賞与 645,358千円 賞与引当金繰入額 154,413 〃 退職給付引当金繰入額 57,844 〃 販売手数料 67,688 〃 広告宣伝費 71,161 〃 (2) 一般管理費 給料・賞与 263,940千円 賞与引当金繰入額 51,571 〃 退職給付引当金繰入額 14,402 〃 減価償却費 42,052 〃 研究開発費 406,555 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料・賞与 642,510千円 賞与引当金繰入額 178,209 〃 退職給付引当金繰入額 48,620 〃 販売手数料 62,545 〃 広告宣伝費 70,857 〃 (2) 一般管理費 給料・賞与 261,101千円 賞与引当金繰入額 57,007 〃 退職給付引当金繰入額 15,363 〃 減価償却費 33,355 〃 研究開発費 450,698 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は406,555千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は450,698千円であります。
※4 —	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 4,099千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 イ 建物 128千円 ロ 機械及び装置 2,133 〃 ハ 工具器具及び備品 5,437 〃 ニ 車両及び運搬具 114 〃 合計 7,814 〃	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 イ 建物及び構築物 207千円 ロ 機械及び装置 7,564 〃 ハ 工具器具及び備品 5,119 〃 合計 12,891 〃
※6 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 イ 販売費及び一般管理費 678千円 ロ 製造経費 666 〃 ハ 固定資産 120 〃 合計 1,464 〃	※6 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 イ 製造経費 358 〃 ロ 固定資産 2,917 〃 合計 3,275 〃

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,089,966	5,196	3,159	5,092,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,159株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	216,392	124,081	92,311	工具器具 及び備品	142,558	52,788	89,770
ソフトウェア 他	183,035	54,332	128,703	ソフトウェア 他	164,303	60,284	104,019
合計	399,428	178,413	221,014	合計	306,862	113,072	193,789
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 72,007千円 1年超 154,627 〃 合計 226,634 〃				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 58,763千円 1年超 140,158 〃 合計 198,921 〃			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,302千円 減価償却費相当額 75,507 〃 支払利息相当額 2,714 〃				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,197千円 減価償却費相当額 75,120 〃 支払利息相当額 3,600 〃			
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	77,699	278,122	200,423

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 12,903千円 賞与引当金損金算入限度超過額 100,415 〃 固定資産の評価額に係る一時差異 142,315 〃 退職給付引当金損金算入限度超過額 568,142 〃 役員退職慰労引当金損金不算入額 56,413 〃 その他 17,199 〃 繰延税金資産小計 897,389 〃 評価性引当額 △560,795 〃 繰延税金資産合計 336,593 〃 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △142,127千円 固定資産圧縮積立金 △268,515 〃 繰延税金負債合計 △410,642 〃 繰延税金資産(負債)の純額 △74,049 〃 再評価に係る繰延税金負債 △2,066,124 〃 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 100,989千円 固定負債－繰延税金負債 △175,038 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 23,300千円 賞与引当金損金不算入額 139,690 〃 固定資産の評価額に係る一時差異 142,315 〃 退職給付引当金損金不算入額 531,226 〃 役員退職慰労引当金損金不算入額 19,917 〃 その他 87,083 〃 繰延税金資産小計 943,531 〃 評価性引当額 △627,992 〃 繰延税金資産合計 315,539 〃 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △260,717千円 固定資産圧縮積立金 △252,920 〃 繰延税金負債合計 △513,638 〃 繰延税金資産(負債)の純額 △198,098 〃 再評価に係る繰延税金負債 △2,066,124 〃 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 157,832千円 固定負債－繰延税金負債 △355,930 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.13 〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.93 〃 住民税均等割 4.14 〃 評価性引当額 △5.70 〃 繰越欠損金の当期控除額 △35.03 〃 その他 3.57 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.67 〃	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.67 〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.25 〃 住民税均等割 3.31 〃 評価性引当額 12.23 〃 法人税等還付金 △5.42 〃 その他 △5.77 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.26 〃

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.96円	1株当たり純資産額	427.74円
1株当たり当期純利益金額	18.39円	1株当たり当期純利益金額	14.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	387,960	295,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	387,960	295,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,092	21,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数914個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数908個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,020,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,020,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	21,087

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社は、当社の影響力が相対的に低下したため、OVAL KOREA LIMITEDの株式971,820株を市場外で朴炳用氏に総額3,162百万ウォンで譲渡する契約を平成19年5月24日付で締結し、そのうち910,000株を平成19年5月25日売却いたしました。残株式についても1年以内に売却する予定であります。</p> <p>なお、その他有価証券売却益見込額(約320,000千円)を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	OVAL KOREA LIMITED	971,820.00	445,521
		(株)みずほフィナンシャルグループ	193.24	146,669
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	46.97	62,470
		(株)横浜銀行	56,710.00	49,848
		(株)中北製作所	30,750.00	39,975
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32.75	35,042
		チノー(株)	50,000.00	19,200
		横河電機(株)	4,273.00	7,717
		石川島播磨重工(株)	6,886.44	3,374
		(株)新広宣伝社	3,000.00	2,466
	その他5銘柄	9,382.00	2,000	
計		1,133,094.40	814,283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,889,383	11,074	1,593	2,898,864	1,845,739	72,184	1,053,125
構築物	74,795	600	23,594	51,801	38,222	1,803	13,579
機械及び装置	2,101,478	121,197	83,292	2,139,383	1,703,068	72,271	436,314
車両及び運搬具	27,952	—	—	27,952	25,152	858	2,799
工具器具及び備品	1,247,766	65,150	92,332	1,220,583	1,062,877	65,364	157,706
土地	5,684,672	—	—	5,684,672	—	—	5,684,672
建設仮勘定	1,206	31,733	32,939	—	—	—	—
有形固定資産計	12,027,254	229,755	233,752	12,023,257	4,675,060	212,482	7,348,196
無形固定資産							
ソフトウェア	18,868	—	—	18,868	18,763	27	104
電話加入権	13,404	—	4,349	9,055	—	—	9,055
無形固定資産計	32,272	—	4,349	27,923	18,763	27	9,159

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	62,397千円
	検査設備	56,489 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	73,410千円
--------	------	----------

3 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用	136,311千円
販売費及び一般管理費	76,197 "
計	212,509 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,364	42,100	—	16,420	63,043
賞与引当金	248,000	345,000	248,000	—	345,000
役員賞与引当金	—	5,586	—	—	5,586
役員退職慰労引当金	139,327	4,862	95,000	—	49,190

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,488
銀行預金	
当座預金	151,416
普通預金	25,484
通知預金	100,000
定期預金	410,000
外貨預金	24,314
別段預金	2,924
小計	714,140
合計	724,629

② 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
四国通商(株)	80,813
轟産業(株)	50,874
(株)日平トヤマ	41,624
日新明弘テック(株)	26,730
(株)三笠	20,793
その他	288,804
合計	509,641

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年4月満期	103,488
" 5月 "	81,973
" 6月 "	108,881
" 7月 "	134,554
" 8月 "	80,371
" 9月 "	371
合計	509,641

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)中北製作所	219,736
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	201,936
轟産業(株)	139,424
新日本石油精製(株)	102,594
信越エンジニアリング(株)	94,727
その他	2,524,340
合計	3,282,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	3,370,427	12,650,145	12,737,813	3,282,759	79.5	95.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(千円)
センサ部門	62,125
システム部門	9,370
サービス部門	183
合計	71,679

⑤ 半製品

区分	金額(千円)
センサ部門	151,367
サービス部門	75,894
合計	227,261

⑥ 原材料

品名	金額(千円)
製作材料	113,183
買入部品	704,031
合計	817,215

⑦ 仕掛品

区分	金額(千円)
センサ部門	152,650
システム部門	15,449
サービス部門	70,031
合計	238,132

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料	22,145
消耗工具器具	6,463
合計	28,608

⑨ 退職・役員保険

相手先名	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	536,532
日本生命保険(相)	395,490
合計	932,022

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)山梨オーバル	239,950
日精オーバル(株)	121,522
(株)吉河電機	65,967
(株)コアーズ	65,679
宮田ステンレス(株)	38,947
その他	485,780
合計	1,017,848

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年4月満期	347,979
〃 5月 〃	271,041
〃 6月 〃	291,230
〃 7月 〃	107,597
合計	1,017,848

⑪ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
中村バルブ商事(株)	8,379
日本電計(株)	3,937
シゲル工機(株)	3,458
曙建設(株)	2,730
和田組(株)	2,656
その他	6,734
合計	27,896

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年5月満期	13,951
〃 6月 〃	5,621
〃 7月 〃	8,323
合計	27,896

⑫ 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)山梨オーバル	142,017
日精オーバル(株)	84,189
(株)吉河電機	60,246
(株)コアーズ	34,734
HEBEI HONGYE MACHINERY CO., LTD.	33,991
その他	362,820
合計	718,000

⑬ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	2,066,124
合計	2,066,124

⑭ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,097,589
未認識過去勤務債務	13,862
未認識数理計算上の差異	△277,299
年金資産	△522,157
合計	1,311,993

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券。 単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに記名欄満欄による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oval.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出 |
| 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第85期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日事業年度(第80期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (5) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日事業年度(第81期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (6) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日事業年度(第82期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (7) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日事業年度(第83期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (8) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (9) 半期報告書の訂正報
告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日中間会計期間(第83期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (10) 半期報告書の訂正報
告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日中間会計期間(第84期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (11) 半期報告書の訂正報
告書 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |
| 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日中間会計期間(第85期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月24日付株式譲渡契約に基づき、平成19年5月25日にOVAL KOREA LIMITEDの株式譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月24日付株式譲渡契約に基づき、平成19年5月25日にOVAL KOREA LIMITEDの株式譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。